

幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS [党員限定版] 第72号

国民から「自由」を奪う マイナンバー制度に **NO** の声を!



「便利になる」「行政効率が向上する」というイメージが広がっているマイナンバー制度。しかし、国家による“監視社会”を招く、この制度の大きな危険性について知る必要があります。

安保関連法紛糾の裏で進む マイナンバー制度

9月19日、参院本会議で、安保関連法が可決・成立しました。

国会前では連日のように安保法案反対デモが行われるなか、安倍首相が信念を揺るがさず、法案を成立させたことをわが党は歓迎いたします。

中国・北朝鮮が軍拡を続ける現状、日米同盟はわが国の安全保障上の生命線です。マスコミは“戦争法案”と名付けて反対運動を煽りましたが、本当は“戦争抑止法案”であるという現実をしっかりと見据えるべきです。

幸福実現党は、今回の安保関連法について、一貫して早期成立を訴えてきましたが、これにとどまらず、憲法9条を改正や、「自分の国は自分で守る」体制を整備する必要があると考えます。

一方、安保関連法が紛糾した裏で、ひそかに危険な事案が進行しています。それが、マイナンバー制度です。

マイナンバー制度の問題点

マイナンバー法は、2016年から始まって徐々に拡大し、義務化・強制化が進んでいきます(表参照)。それによって以下の5点の問題点が浮かび上がります。

1. 「財産税」への道になる

マイナンバーが銀行口座などと連結すると、税務当局は個人の資産を把握でき、金融資産などに課税する「財産税」導入が容易になります。

2. 国家による“監視社会”を招く

制度が拡大すると、収入から資産、そして生活まで、国家の管理下に置かれます。その結果、国民のプライバシーが侵害され、「すべて国民は、個人として尊重される」と定めた憲法13条にも抵触します。また万一、独裁的な権力が誕生した場合、国民は国家によって監視されてしまいます。

3. 情報流出リスクが高い

アメリカでは「なりすまし」被害額は毎年5兆円に上るとの調査もあり、韓国では、昨年1月に約200万件の住民登録番号などが流出。米韓では、共通番号の使用を見直す動きが始まっています。情報流出リスクを考えるならば、分野別の番号制度で

十分なのです。

4. 民間企業への負担が大きい

民間企業の対応コストの平均額は約109万円。1000人超の企業では平均約581万円です(帝国データバンク調べ)。また、情報を外部に漏らすと、最高で4年以下の懲役や200万円以下の罰金刑を科せられます。

5. 多額の費用がかかるが、効果はあまり期待できない

制度導入に約3000億円かかるとも言われていますが、捕捉できる税収は未知数で、投資額を下回るという研究もあります。

国民の自由を守るために

マイナンバー制度は、「社会保障と税の一体改革」、つまり「増大する年金や医療などの社会保障の財源を確保するために、より税金を取る」という流れの一環です。

最近では、2013年末より5000万円以上の海外資産の申告が義務付けられ、2015年7月より海外移住の際の1億円以上の金融資産への含み益課税が決まりましたが、「個人資産を丸裸にして、税金をむしり取る」という圧力が強まっています。

現在、財務省は、2017年4月からの消費税10%引き上げを睨み、負担軽減策としてマイナンバーを活用した還付制度を提案しています。しかし、増税は景気を悪化させ、それに伴って税収減も予想され、財政問題の解決にはなりません。

わが党は、自由からの発展を目指す立場から、引き続き増税の中止を訴えるとともに、国家による“監視社会”を招くマイナンバー制度の見直しを求めてまいります。

マイナンバー制度とは?
国民一人一人に生涯使う番号を割り当て、あちこちに分散する個人情報を、役所が一元化するもの。2016年から利用を開始し、2017年から本格利用される。

マイナンバー制度のスケジュール

2015	「通知カード」発送開始(10月中旬～11月)
2016	1月 マイナンバーの利用開始 ・税、社会保障、災害対策の3分野 ・メタボ健診、予防接種記録でも利用
	順次 「個人番号カード」交付開始 ・各種免許などの公的資格確認機能を持たせる(検討中)
2017	1月以降 マイナポータル(オンラインサービス)運用開始 個人番号カードを、キャッシュカード、クレジットカードとして利用(検討中) 7月 個人番号カードを健康保険証に利用(検討中)
2018	預貯金口座へのマイナンバー付番開始 医療分野で新番号制度の段階的運用開始(検討中)
2019～	戸籍、パスポート、証券分野や、民間利用などへの利用拡大(検討中) 預貯金口座への登録義務化(2021年めどに検討中)

※(内閣府の資料などにより作成)

9月2～8日にかけて中国を訪れ、「抗日戦争勝利70年」軍事パレードが行われた北京、南京、上海を視察してきた矢内筆勝総務会長が、現地での様子を報告いたします。

日本よ、中国の「反日攻勢」に負けるな!



写真：AP/アフロ

内憂に怯えながらの軍事パレード

9月3日、私は、抗日戦争勝利70年の軍事パレードが行われた北京を視察しました。今回のパレードでは、アメリカ本土を射程に入れる大陸間弾道ミサイル「東風5B」、空母キラーと呼ばれる対艦弾道ミサイル「東風21D」など最新鋭兵器が登場しました。こうした装備を公開し、「アメリカが中国の海洋進出に介入したら、第七艦隊も潰せるし、アメリカ本土も攻撃できるんだぞ」と、アメリカと対等な軍事力を持つ大国・中国を世界にアピールしていました。

一方、中国は今、こうした国威発揚のパレードをしなければならない状況に追い込まれているようにも見えました。

今回のパレードは、天安門の4キロ四方は“戒厳令”が敷かれ、ホテルや飲食店、交通機関などは閉鎖され、住民には外出規制が出されました。市内は、武装した公安警察が警備し、市内の要所でIDカードや荷物がチェックされる、すさまじい厳戒態勢でした。しかも、当局が警戒しているのは、外国人ではなく、中国国民の方です。今年8月、天津で大爆発事故が起きましたが、「あれは習近平国家主席の暗殺未遂事件だった」という情報も

あります。また、ウイグルやチベットなど少数民族によるテロや抗議活動も危惧され、様々な内憂を抱え、まるで何かに怯えるかのような物々しい体制下でのパレードだったのです。

中国共産党による「反日」という国民洗脳

また、北京市内では至る所に「抗日戦争勝利70年」の看板が掲げられるなど抗日一色で、習近平国家主席は式典の中でも、「中国共産党がファシズム主義国・日本を撃退し、世界の平和に貢献した」と抗日を強調しました。

なぜ、ここまで執拗に抗日を訴えるのか、それは、国内的に中国共産党支配の正当性をアピールするためです。

中国共産党は70年前、日本の敗戦による混乱に乗じて、日本と戦って弱っていた中国国民党を大陸から追い出し、中国全土を支配しました。そして今でも、一党独裁体制を敷き、8千万人の共産党員が「特権階級」として13億人の国民の上に君臨しています。

その中国共産党の独裁支配を正当化する根拠が「抗日戦争勝利」なのです。

つまり、「中国共産党が侵略者・日本と戦い、撃退して、今の中国を建国した。だから、中国を指導(支配)する資格がある」——。簡単に言えば、「日本という“鬼ヶ島の鬼”をやっつけた“桃太郎”が毛沢東。その桃太郎の子孫が習近平」というストーリーなわけです。9月5日に訪れた南京大屠殺記念館でも、ありとあらゆる捏造写真と嘘の証言、音響、照明、映像を駆使して、中国共産党の歴史観や、日本軍の残虐非道な所業を刷り込んでいました。

つまり、中国共産党政権支配の

正当性は「抗日」にあるのであり、中国共産党が存在する限り、反日教育は終わることがありません。

正しい歴史観を世界に発信せよ!

しかし、今や、中国共産党支配の正当性は揺らぎつつあります。

その一つは、経済の失速です。「中国共産党が統治することで、国民は豊かな生活が享受できる」という信頼が、経済の減速によって揺らいでいるのです。

また、中国人のほとんどはインターネットを通して、かなり自由に情報をやりとりしています。いまや大学生の多くは「天安門事件」を知っているそうです。加えて、国民も豊かになってきたので、日々の暮らしや安全・安心、人権や環境といった近代的な要求を高めています。

そのため、中国共産党は、現在の体制を維持するために、より一層強烈に「反日教育」を刷り込んで、求心力を強めようとしています。それが今回の軍事パレードや、繰り返される反日攻勢の目的なのです。

こうした現実がある以上、日本は正しい歴史認識をより一層世界に発信し続けなければなりません。戦後70年になりますが、世界に対する日本のアクションはまだ弱い。日本国民の多くが、自虐史観に毒されている状態です。今回の「安保法案」反対運動なども、その根底には「日本は悪い国」だという自虐史観が存在しています。

私たちは、「日本の誇りを取り戻す」と訴えています。この“誇り”とは、正しい歴史観に他なりません。まず、日本人自身がしっかりと自虐史観を払拭し、中国共産党の脅威から日本を守るため、世界中で行われている“歴史戦”を戦っていかねばならないと思います。



(上)「犠牲者 300000」(死者 300,000)と書かれた南京大屠殺記念館前で、横井基至・新潟県本部副代表と。(下)「日本法西斯暴行(ファシスト・日本の暴行)」と題する北京の軍事博物館。



矢内筆勝

朝日新聞を退社後、幸福の科学に入局。主に広報部門を担当した後、月刊「ザ・リパティ」編集部を経て、広報局長、常務理事等を歴任。2013年9月より現職。そのほか、NPO(非営利組織)「いじめから子供を守る会」ネットワーク「朝日新聞の偏向報道から子供の未来を守る会」「中国の脅威から子供の未来を守る会」の会長を務める。

幸福実現党の政策がよく分かる7冊

幸福実現党 活動推進参謀
大川裕太 著

1 幸福実現党の根本精神を分かりやすく解説。
宗教立国
大川裕太 Yuta Okawa

定価 1,404円

2 幸福実現党の政策は本当に実現可能なのか!?
減税
大川裕太 Yuta Okawa

定価 1,404円

大川裕太
宗教立国 講義

各定価 3,000円 ※支部・精舎でお求めいただけます。

大川裕太
減税 講義

各定価 3,000円 ※支部・精舎でお求めいただけます。

大川紫央 × 積量子 著
ニッポン!
積量子

定価 1,404円

幸福実現党党首
積量子 著
大川紫央 × 積量子 著

定価 1,296円

命を懸ける
積量子 著
積量子

定価 1,188円

発行元は全て幸福実現党 価格はすべて税込みです。